

再編・ネットワーク化

1. 本院の状況

本院は、平成18年9月に公立忠岡病院との再編統合計画を策定し、平成19年3月31日の同院閉院に伴い一般病床50床の移管をうけ、平成19年4月1日から病床規模を400床として運営しています。

一貫して地域の急性期医療、救急医療を担う中核病院として、また泉州二次医療圏唯一の国指定がん診療連携拠点病院として高度医療も担ってきました。平成22年11月には地域医療支援病院となり、地域の医療機関と密接に連携をとりつつ、前回策定した「市立岸和田市民病院改革プラン」にも示されたこれらの医療を提供してまいりました。

2. 泉州二次医療圏内における状況

大阪府が策定した地域医療構想においては、本院が立地する泉州二次医療圏における医療需要や病床機能区分ごとの医療需要推計、必要病床数推計等が明らかにされています。

これによると、医療機能区分別（高度急性期機能、急性期機能、回復期機能、慢性期機能）の医療需要はすべての医療機能において7割以上が区域内で満たされています。

しかし、平成26年度に構想区域内の各病院及び有床診療所から報告された病床機能の報告数と地域医療構想で推計された平成37年（2025年）の必要病床数とを比較すると、高度急性期機能は381床の不足、急性期機能は829床の過剰、回復期機能は1,688床の不足、慢性期機能は886床の過剰となっています。

今後も毎年行われる病床機能報告と平成37年（2025年）必要病床数との比較を行い、不足する医療機能の解消と必要病床数の確保に向けて、各医療機関と連携を図りながら、泉州二次医療圏における医療提供体制のあり方について検討していく必要があります。

3. 地域完結型の医療を提供するために

「新公立病院改革ガイドライン」においては、①施設の新設・建替等を行う予定の公立病院、②病床利用率が特に低水準である公立病院（過去3年間連続して70%未満）、③地域医療構想を踏まえ医療機能の見直しを検討することが必要である公立病院については、新改革プランの策定に伴い再編・ネットワーク化の必要性について十分な検討を行うべきとされています。

本院においては、上記3項目には該当しないため、現時点で他病院との再編・ネットワーク化の検討には至っていません。しかしながら、地域完結型の医療を提供していくため、今後も泉州二次医療圏における動向を十分に考慮しつつ、本院に求められる役割を明確にしていく必要があります。

院内においては、現在の地域医療センターを発展させた「患者支援センター」を立ち上げ、これまで以上に病病連携・病診連携を強化し、切れ目のない安全・安心な医療を提供するとともに、診療提供体制の

安定化を図ります。また、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センターとの連携を密にし、在宅移行支援機能の強化を図ります。